

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図る		評価方式		総合・実績・事業		番号		Ⅳ－９－１	
		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度概算要求額	
予算の状況	当初予算（千円）	43,318,114		41,925,251		40,229,756		34,422,408		36,873,397	
		<17,167,428>		<15,585,523>		<15,260,865>		<15,674,510>		<22,881,779>	
	補正予算（千円）	-297,632		445,963		-346,785					
		-<52,551>		<1,054,823>		-<297,903>		<24,810,000>			
	繰越し等（千円）					344,215,500					
		<4,089,957>		<5,162,543>		<4,446,269>					
	計（千円）	43,020,482		42,371,214		384,098,471					
		<21,204,834>		<21,802,889>		<19,409,231>					
執行額（千円）		42,901,000		41,908,517		39,928,351					
		<14,458,602>		<15,649,252>		<13,895,236>					
達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法		施策目標：福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図る 施策目標に係る指標：介護保険施設等において、介護の業務に従事している者のうち、介護福祉士有資格者数（実人員） 社会福祉施設等において、相談援助業務に従事している者のうち、社会福祉士有資格者数（実人員）									
政策評価結果を受けて改善すべき点		本貸付制度は、平成20年度2次補正予算において、貸付限度額の引き上げ、返還免除要件の緩和等を行うなど、事業の利用促進を図ってきた。しかし、現在の福祉、介護分野においては、離職率が高く、地域によっては人手不足が生じているなどの課題があるため、引き続き人材の確保に努めていく必要がある。このため、実施主体を通じて本事業の一層の周知を働きかけ、更なる利用促進を図る。									
政策評価結果の予算概算要求等への反映状況		福祉・介護サービスを支える人材養成等については、社会福祉士及び介護福祉士法の一部改正等を踏まえ、介護保険施設等で喀痰吸引等業務を行う介護職員等の養成や質の高い介護福祉士の確保等、引き続き、福祉・介護人材の資質向上と量的確保を図る必要があるため、事業の見直しや経費縮減を行いつつ、継続して予算要求することとした。									

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図る						番号	Ⅳ-9-1		(千円)
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	A	1	一般	厚生労働省本省	社会福祉諸費	福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	33,821,795	33,429,974		
	A	2	一般	厚生労働省本省	社会福祉諸費	福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	600,613	627,836	-53,334	
	A	3	一般	厚生労働省本省	東日本大震災復旧・復興社会福祉諸費	東日本大震災復旧・復興に係る福祉サービス提供体制の確保に必要な経費		1,991,460		
	A	4	一般	厚生労働省本省	東日本大震災復旧・復興社会福祉諸費	東日本大震災復旧・復興に係る福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費		824,127		
	A	5	一般	厚生労働省本省	社会福祉施設整備費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	< 11,727,000 >	< 13,715,646 >		
	A	6	一般	厚生労働省本省	東日本大震災復旧・復興社会福祉施設整備費	東日本大震災復旧・復興に係る社会福祉施設等施設整備に必要な経費	< >	< 5,512,438 >		
	小計						34,422,408 <11,727,000> の内数	36,873,397 <19,228,084> の内数	-53,334	
対応表において◆ となっているもの	B	1	一般	厚生労働省本省	独立行政法人福祉医療機構運営費	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	< 3,947,510 >	< 3,570,878 >		
	B	2	一般	厚生労働省本省	東日本大震災復旧・復興独立行政法人福祉医療機構運営費	東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	< >	< 82,817 >		
	B	3								
	B	4								
	小計						<3,947,510> の内数	<3,653,695> の内数		
対応表において○ となっているもの	C	1					< >	< >		
	C	2					< >	< >		
	C	3					< >	< >		
	小計						の内数	の内数		
対応表において◇ となっているもの	D	1					< >	< >		
	D	2					< >	< >		
	D	3					< >	< >		
							の内数	の内数		
合計							34,422,408 <15,674,510> の内数	36,873,397 <22,881,779> の内数	-53,334	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図る					番号	IV－9－1	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
			23年度 当初 予算額	24年度 概算要求額	増減			
中央福祉人材センター運営事業費	A	2	39,480	39,480		△ 4,439	中央福祉人材センター運営事業費については、事業の一部を廃止する一方、補助内容の見直しを図り、前年度と同額要求することとした。	
福利厚生センター運営事業費	A	2	73,190	65,879	△ 7,311	△ 7,319	福利厚生センター運営事業費については、補助単価の見直し等により経費縮減を図り、予算を減額要求することとした。	
介護教員講習会事業費	A	2	8,602		△ 8,602	△ 8,602	介護教員講習会事業費については、平成23年度限りで国庫補助を廃止することとした。	
社会福祉士実習・演習担当教員講習会事業	A	2	2,134		△ 2,134	△ 2,134	社会福祉士実習・演習担当教員講習会事業については、平成23年度限りで国庫補助を廃止することとした。	
介護福祉士養成実習施設実習指導者特別研修事業	A	2	14,376		△ 14,376	△ 14,376	介護福祉士養成実習施設実習指導者特別研修事業については、平成23年度限りで国庫補助を廃止することとした。	
社会福祉士養成実習施設実習指導者特別研修事業	A	2	16,464		△ 16,464	△ 16,464	社会福祉士養成実習施設実習指導者特別研修事業については、平成23年度限りで国庫補助を廃止することとした。	
合計			154,246	105,359	△ 48,887	△ 53,334		

政策評価調書（個別票 1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		災害時の被災者等に対し適切な支援を実施する			評価方式	総合・実績・事業	番号	Ⅳ－９－２
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度概算要求額		
予算の状況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	721, 500	721, 500	721, 500	541, 500	59, 422, 108		
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	109, 987	242, 934	0	446, 058, 339			
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）			30, 099, 376				
	計（千円）	831, 487	964, 434	30, 820, 876				
		<0>	<0>	<0>				
執行額（千円）		359, 303	551, 016	30, 508, 124				
達成すべき目標及び 目標の達成度合いの 測定方法		施策目標：災害時の被災者等に対し適切な支援を実施する 施策目標に係る指標：災害が発生又は発生する恐れが生じ、災害救助法を適用した場合における避難所の設置状況 被害が発生してから避難所が設置されるまでの時間						
政策評価結果を受けて 改善すべき点		—						
政策評価結果の予算概算要求等 への反映状況		平成２３年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、引き続き施策を実施するために必要な経費を適切に要求している。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	災害時の被災者等に対し適切な支援を実施する						番号	Ⅳ－９－２		(千円)		
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計			
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額				
対応表において● となっているもの	A	1	一般	厚生労働省本省	災害救助等諸費	災害救助等に必要な経費	541,500	541,500				
	A	2	一般	厚生労働省本省	東日本大震災復旧・復興災害救助等諸費	東日本大震災復旧・復興に係る災害救助等に必要な経費		58,880,608				
	A	3										
	A	4										
	小計						541,500 の内数	59,422,108 の内数				
対応表において◆ となっているもの	B	1										
	B	2										
	B	3										
	B	4										
	小計						の内数	の内数				
対応表において○ となっているもの	C	1					< >	< >				
	C	2					< >	< >				
	C	3					< >	< >				
	C	4					< >	< >				
	小計						の内数	の内数				
対応表において◇ となっているもの	D	1					< >	< >				
	D	2					< >	< >				
	D	3					< >	< >				
	D	4					< >	< >				
							の内数	の内数				
合計							541,500 の内数	59,422,108 の内数				